



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東名

上場会社名 豊和工業株式会社  
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂野 和秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-408-1001  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,294	△2.4	1,014	△26.0	1,041	△23.7	1,181	△5.5
25年3月期	23,872	△0.8	1,371	17.6	1,365	22.7	1,250	△44.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,382百万円 (△14.5%) 25年3月期 1,616百万円 (26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	94.29	—	8.1	3.9	4.4
25年3月期	99.81	—	9.4	5.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、平成25年8月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前期の1株当たり当期純利益につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,234	15,366	58.2	1,217.62
25年3月期	26,729	14,113	52.4	1,117.16

(参考) 自己資本 26年3月期 15,257百万円 25年3月期 13,998百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、平成25年8月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前期末の1株当たり純資産につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,523	△461	△1,159	2,700
25年3月期	△905	9	△1,284	2,794

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	250	20.0	1.9
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	250	21.2	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

(注) 平成26年3月期期末の配当金につきましては、平成25年8月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、2円00銭となります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.4	350	△22.4	350	△23.3	370	△24.2	29.53
通期	23,000	△1.3	950	△6.3	960	△7.9	930	△21.3	74.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	12,548,134 株	25年3月期	12,548,134 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	17,615 株	25年3月期	17,287 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,530,683 株	25年3月期	12,531,049 株
③ 期中平均株式数				

(注)期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、平成25年8月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。  
また、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、前期の期末自己株式数及び前期の期中平均株式数につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,317	△3.9	864	△28.6	919	△26.7	1,095	△7.1
25年3月期	21,134	1.0	1,210	20.8	1,253	24.9	1,179	△46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	87.42	—
25年3月期	94.11	—

(注)1株当たり当期純利益につきましては、平成25年8月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。  
また、前期の1株当たり当期純利益につきましても、前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	25,030		13,854	55.3			1,105.66	
25年3月期	25,311		12,816	50.6			1,022.78	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,854百万円 25年3月期 12,816百万円

(注)1株当たり純資産につきましては、平成25年8月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。  
また、前期末の1株当たり純資産につきましても、前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△2.5	290	△35.1	330	△32.0	350	△33.2	27.93
通期	20,100	△1.1	870	0.7	920	0.0	900	△17.8	71.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成25年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。  
なお、株式併合同日付で単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などにより、円高の是正や株価の回復が続き、緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速が継続するなどの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、連結売上高は、建材、国内販売子会社は増加したものの、工作機械が減少したため、前連結会計年度に比較し2.4%減の23,294百万円となりました。利益については、工作機械の減収による利益減などにより、営業利益は前連結会計年度に比較し26.0%減の1,014百万円、経常利益は前連結会計年度に比較し23.7%減の1,041百万円、当期純利益は前連結会計年度に比較し5.5%減の1,181百万円となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。

#### (事業分野別売上高)

##### ①工作機械関連

###### 工作機械

自動車関連メーカー向け専用工作機械及び小型汎用工作機械がともに減少したため、前連結会計年度に比較し、17%減の8,068百万円となりました。

###### 空油圧機器

旋盤メーカー向け標準チャックが減少したことなどにより、前連結会計年度に比較し、9%減の1,866百万円となりました。

###### 電子機械

国内向けが減少したため、前連結会計年度に比較し、65%減の25百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、15%減の9,960百万円となりました。

##### ②火 器

前連結会計年度に比較し、国内向け、海外向けともにほぼ横這いとなり、4,944百万円となりました。

##### ③建 機

東日本大震災関連の復興需要の継続と公共投資の増加に伴い清掃車両が増加したため、前連結会計年度に比較し、7%増の1,884百万円となりました。

##### ④建 材

補正予算の執行により防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、30%増の2,719百万円となりました。

##### ⑤不動産賃貸

前連結会計年度に比較し、ほぼ横這いの346百万円となりました。

##### ⑥国内販売子会社

鉄鋼製品の需要が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、13%増の2,378百万円となりました。

##### ⑦そ の 他

太陽光発電収入を計上したことなどにより、前連結会計年度に比較し、20%増の1,060百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後につきましては、海外景気の下振れ懸念が払拭できないことや、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が予想されるため、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、このような状況を乗り切り、更に発展するために、企業競争力の強化、収益力の向上に積極的に取り組み、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。

また、引き続き、将来に向けて新たな柱となる新事業の創出や海外拠点新設などのグローバル化の推進などに取り組むとともに、生産性の向上や調達政策の見直しによるコスト競争力の強化に努め、景気の変動を柔軟に受け止めることのできる企業基盤を確立していきたいと考えております。

このような状況により、平成27年3月期については連結売上高23,000百万円、営業利益950百万円、経常利益960百万円、当期純利益930百万円と予想しております。

## (事業分野別売上高)

## ①工作機械関連

工作機械、空油圧機器ともに増加する見込みのため、工作機械関連全体では当連結会計年度に比較し、4%増の10,330百万円を見込んでおります。

## ②火器

国内向けが減少するため、当連結会計年度に比較し、5%減の4,680百万円を見込んでおります。

## ③建機

清掃車両が減少するため、当連結会計年度に比較し、2%減の1,850百万円を見込んでおります。

## ④建材

防音サッシが減少するため、当連結会計年度に比較し、11%減の2,430百万円を見込んでおります。

## ⑤不動産賃貸

土地の賃貸が増加するため、当連結会計年度に比較し、30%増の450百万円を見込んでおります。

## ⑥国内販売子会社

当連結会計年度に比較し、2%減の2,330百万円を見込んでおります。

## ⑦その他

当連結会計年度に比較し、12%減の930百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、26,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円減少しました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少779百万円、仕掛品の減少535百万円と、電子記録債権の増加494百万円、投資有価証券の増加327百万円によるものであります。

負債合計は、10,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,747百万円減少しました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少733百万円、短期借入金金の減少459百万円、社債の減少247百万円によるものであります。

純資産合計は、15,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加930百万円、その他有価証券評価差額金の増加199百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ94百万円（3.4%）減少し、2,700百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、1,523百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益1,164百万円、減価償却費672百万円、たな卸資産の減少額536百万円による資金の増加要因と、仕入債務の減少額733百万円による資金の減少要因によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、461百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出972百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入277百万円、有形固定資産の売却による収入267百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1,159百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出637百万円、社債の償還による支出345百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	42.6%	46.4%	52.4%	58.2%
時価ベースの自己資本比率	42.7%	39.9%	57.2%	36.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	164.7	203.5	—	81.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.3	19.8	—	84.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、1株当たり20円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり20円を予想しております。

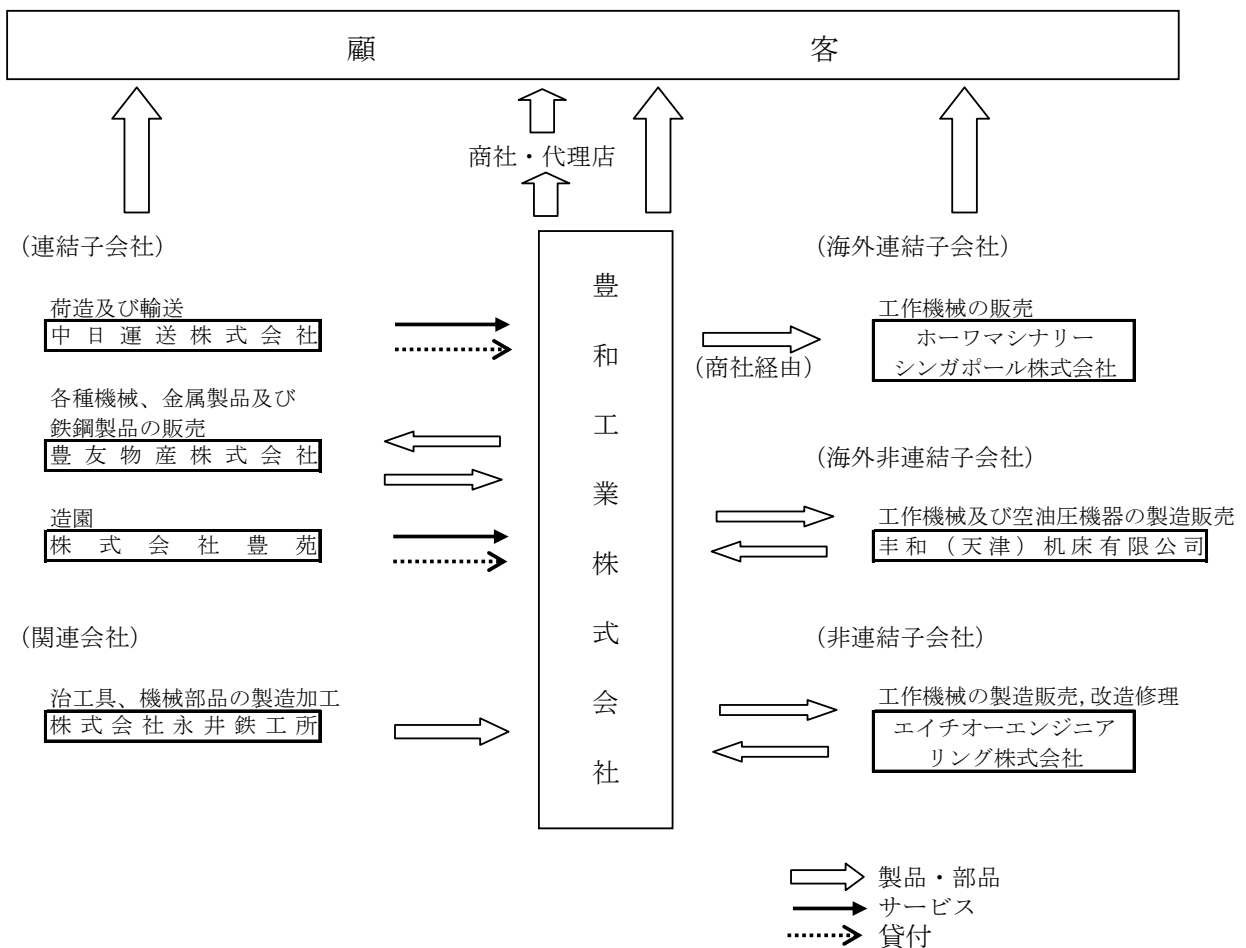
## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 6 社及び関連会社 1 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び建機等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ①工作機械関連：当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。
- ②火器：当社が製造販売を行っております。
- ③建機：当社が製造販売を行っております。
- ④建材：当社が製造販売を行っております。
- ⑤不動産賃貸：土地、建物の賃貸を行っております。
- ⑥国内販売子会社：鉄鋼等の販売を行っております。
- ⑦その他：連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑等であります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 26 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、より良い商品とサービスを提供し、顧客の期待と信頼に応えることを行動規範として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行うことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行っております。

#### (2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化および製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

当社は、「企業競争力の強化」と「収益力の向上」を柱とした中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）を策定し、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。新事業の創出や海外拠点新設などのグローバル化推進などに取り組むとともに、生産性の向上や調達政策の見直しによるコスト競争力の強化に努め、景気の変動を柔軟に受け止めることのできる企業基盤を確立していきたいと考えております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,802	2,914
受取手形及び売掛金	10,033	9,254
電子記録債権	—	494
有価証券	200	—
商品及び製品	257	240
仕掛品	3,207	2,671
原材料及び貯蔵品	258	271
繰延税金資産	41	180
その他	485	192
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	17,274	16,208
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,019	11,790
減価償却累計額	△9,561	△9,236
建物及び構築物 (純額)	2,457	2,554
機械装置及び運搬具	12,176	12,477
減価償却累計額	△11,287	△11,306
機械装置及び運搬具 (純額)	889	1,170
工具、器具及び備品	1,622	1,674
減価償却累計額	△1,525	△1,562
工具、器具及び備品 (純額)	96	111
土地	605	506
リース資産	444	455
減価償却累計額	△290	△339
リース資産 (純額)	154	116
建設仮勘定	10	15
有形固定資産合計	4,213	4,474
<b>無形固定資産</b>		
その他	23	41
無形固定資産合計	23	41
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,159	4,487
その他	1,149	1,111
貸倒引当金	△92	△88
投資その他の資産合計	5,216	5,510
固定資産合計	9,454	10,025
資産合計	26,729	26,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806	3,072
短期借入金	901	442
1年内償還予定の社債	345	247
未払金	156	205
リース債務	61	41
未払費用	861	909
未払法人税等	53	93
未払消費税等	76	201
賞与引当金	448	440
役員賞与引当金	7	—
工事損失引当金	—	10
固定資産撤去損失引当金	52	—
その他	140	71
流動負債合計	6,909	5,734
固定負債		
社債	577	330
長期借入金	263	225
リース債務	97	88
繰延税金負債	594	719
退職給付引当金	3,545	—
退職給付に係る負債	—	3,161
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	78	80
その他	425	404
固定負債合計	5,706	5,133
負債合計	12,615	10,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	3,884	4,815
自己株式	△17	△17
株主資本合計	12,887	13,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,311
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	—	128
その他の包括利益累計額合計	1,111	1,439
少数株主持分	114	108
純資産合計	14,113	15,366
負債純資産合計	26,729	26,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,872	23,294
売上原価	19,403	19,039
売上総利益	4,469	4,254
販売費及び一般管理費	3,097	3,240
営業利益	1,371	1,014
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	99	98
受取保険金	35	26
雑収入	47	50
営業外収益合計	184	175
営業外費用		
支払利息	39	17
保険料	27	27
遊休資産維持管理費用	50	42
雑損失	72	60
営業外費用合計	190	148
経常利益	1,365	1,041
特別利益		
固定資産売却益	2	174
投資有価証券売却益	237	0
その他	0	2
特別利益合計	240	177
特別損失		
製品安全対策費用	93	13
子会社移転費用	10	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	52	—
投資有価証券売却損	3	—
固定資産処分損	5	8
固定資産売却損	0	12
減損損失	137	—
損害賠償金	—	19
その他	2	—
特別損失合計	306	54
税金等調整前当期純利益	1,299	1,164
法人税、住民税及び事業税	80	101
法人税等調整額	△46	△119
法人税等合計	34	△17
少数株主損益調整前当期純利益	1,264	1,182
少数株主利益	13	1
当期純利益	1,250	1,181

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,264	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	199
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	351	199
包括利益	1,616	1,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,602	1,380
少数株主に係る包括利益	13	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	2,759	△17	11,761
当期変動額				
剰余金の配当		△125		△125
当期純利益		1,250		1,250
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,125	△0	1,125
当期末残高	9,019	3,884	△17	12,887

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	759	△0	—	759	102	12,624
当期変動額						
剰余金の配当						△125
当期純利益						1,250
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	351	△0		351	11	363
当期変動額合計	351	△0		351	11	1,488
当期末残高	1,111	△0	—	1,111	114	14,113

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	3,884	△17	12,887
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
当期純利益		1,181		1,181
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	930	△0	930
当期末残高	9,019	4,815	△17	13,817

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,111	△0	－	1,111	114	14,113
当期変動額						
剰余金の配当					△6	△257
当期純利益						1,181
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	199	0	128	327	1	328
当期変動額合計	199	0	128	327	△5	1,252
当期末残高	1,311	0	128	1,439	108	15,366

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299	1,164
減価償却費	661	672
減損損失	137	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△396	△3,545
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,289
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	52	△52
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10
受取利息及び受取配当金	△101	△98
支払利息	39	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
為替差損益 (△は益)	△7	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△161
有形固定資産除却損	4	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△772	284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629	536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△634	△733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27	125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△293	24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	106	△19
その他	△65	21
小計	△884	1,518
利息及び配当金の受取額	101	98
利息の支払額	△39	△17
法人税等の支払額	△81	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△905	1,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△258
定期預金の払戻による収入	1,282	252
有形固定資産の取得による支出	△465	△972
有形固定資産の売却による収入	119	267
無形固定資産の取得による支出	△6	△14
投資有価証券の取得による支出	△556	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	365	277
関係会社出資金の払込による支出	△221	—
その他	△0	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△60
長期借入れによる収入	30	200
長期借入金の返済による支出	△1,074	△637
社債の発行による収入	294	—
社債の償還による支出	△375	△345
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△248
少数株主への配当金の支払額	△2	△6
リース債務の返済による支出	△83	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△1,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,172	△94
現金及び現金同等物の期首残高	4,966	2,794
現金及び現金同等物の期末残高	2,794	2,700



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,161百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が128百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「建機」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「建機」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	11,784	4,900	1,757	2,099	346	2,101	22,991	881	23,872	—	23,872
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	306	2	8	—	14	288	619	740	1,359	△1,359	—
計	12,090	4,903	1,766	2,099	360	2,389	23,610	1,621	25,232	△1,359	23,872
セグメント利益 又は損失 (△)	839	69	121	△77	287	50	1,290	46	1,336	34	1,371
セグメント資産	12,787	3,185	1,913	1,962	595	800	21,245	1,098	22,344	4,384	26,729
その他の項目											
減価償却費	262	193	57	61	29	0	604	57	661	—	661
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	284	171	51	36	28	—	572	18	590	—	590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去34百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,384百万円の内容はセグメント間資産の消去△645百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産5,030百万円であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,960	4,944	1,884	2,719	346	2,378	22,233	1,060	23,294	—	23,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	388	2	8	—	9	199	608	735	1,344	△1,344	—
計	10,348	4,947	1,893	2,719	355	2,578	22,842	1,796	24,638	△1,344	23,294
セグメント利益 又は損失 (△)	302	△25	184	123	266	94	945	76	1,022	△8	1,014
セグメント資産	11,279	3,335	2,056	2,430	814	841	20,758	1,027	21,786	4,447	26,234
その他の項目											
減価償却費	274	188	45	51	31	0	591	80	672	—	672
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	339	232	46	70	4	5	699	373	1,073	—	1,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等△8百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,447百万円の内容はセグメント間資産の消去△645百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産5,093百万円であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	1,117.16円	1株当たり純資産額	1,217.62円
1株当たり当期純利益	99.81円	1株当たり当期純利益	94.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,113	15,366
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,998	15,257
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	114	108
普通株式の発行済株式数(千株)	12,548	12,548
普通株式の自己株式数(千株)	17	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,530	12,530

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,250	1,181
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,250	1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,531	12,530

- 平成25年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成25年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、普通株式の発行済株式数、普通株式の自己株式数、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が、10円25銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,106	2,187
受取手形	4,919	4,159
電子記録債権	—	494
売掛金	4,243	4,459
有価証券	200	—
商品及び製品	196	177
仕掛品	3,208	2,673
原材料及び貯蔵品	255	255
前払費用	71	66
繰延税金資産	8	142
未収入金	306	42
関係会社未収入金	1	1
その他	41	69
貸倒引当金	△10	△10
<b>流動資産合計</b>	<b>15,549</b>	<b>14,719</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,307	10,543
減価償却累計額	△8,024	△8,168
建物(純額)	2,283	2,374
構築物	1,180	1,214
減価償却累計額	△1,010	△1,037
構築物(純額)	169	176
機械及び装置	11,517	11,835
減価償却累計額	△10,687	△10,728
機械及び装置(純額)	830	1,106
車両運搬具	132	125
減価償却累計額	△103	△109
車両運搬具(純額)	28	16
工具、器具及び備品	1,565	1,630
減価償却累計額	△1,474	△1,523
工具、器具及び備品(純額)	90	106
土地	557	458
リース資産	427	445
減価償却累計額	△278	△333
リース資産(純額)	148	112
建設仮勘定	11	15
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,120</b>	<b>4,367</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7	10
その他	7	19
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15</b>	<b>30</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,912	4,225
関係会社株式	696	696
関係会社出資金	386	386
破産更生債権等	7	7
長期未収入金	520	500
長期前払費用	36	27
保険積立金	92	92
その他	59	58
貸倒引当金	△86	△81
投資その他の資産合計	5,625	5,914
固定資産合計	9,761	10,311
資産合計	25,311	25,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,434	2,903
短期借入金	1,701	1,242
1年内償還予定の社債	345	247
リース債務	58	39
未払金	6	9
設備関係未払金	159	178
未払費用	756	809
未払法人税等	39	60
未払消費税等	62	188
工事損失引当金	—	10
前受金	32	7
預り金	23	27
前受収益	28	29
賞与引当金	384	378
固定資産撤去損失引当金	52	—
流動負債合計	7,085	6,132
固定負債		
社債	577	330
長期借入金	263	225
リース債務	93	86
繰延税金負債	535	680
退職給付引当金	3,418	3,151
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	78	80
その他	318	365
固定負債合計	5,409	5,043
負債合計	12,494	11,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金		
利益準備金	12	37
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,721	3,541
利益剰余金合計	2,733	3,578
自己株式	△17	△17
株主資本合計	11,735	12,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,274
評価・換算差額等合計	1,080	1,274
純資産合計	12,816	13,854
負債純資産合計	25,311	25,030

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
総売上高	21,148	20,334
売上値引及び戻り高	13	16
売上高合計	21,134	20,317
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	233	196
当期製品製造原価	16,993	16,285
当期材料等売上原価	143	245
たな卸資産評価損	8	2
合計	17,379	16,729
製品期末たな卸高	196	177
製品売上原価	17,183	16,552
<b>売上総利益</b>	<b>3,951</b>	<b>3,764</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	60	84
荷造費	268	264
運送費及び保管費	232	233
役員報酬	108	142
給料及び賃金	702	708
賞与引当金繰入額	99	95
退職給付費用	68	54
貸倒引当金繰入額	△34	△4
賞与	81	85
法定福利費	147	156
減価償却費	154	116
その他	852	962
販売費及び一般管理費合計	2,740	2,900
<b>営業利益</b>	<b>1,210</b>	<b>864</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	162	121
受取保険金	26	24
雑収入	35	46
営業外収益合計	224	193
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42	21
保険料	27	27
減価償却費	21	16
遊休資産維持管理費用	50	42
雑損失	39	29
営業外費用合計	181	138
<b>経常利益</b>	<b>1,253</b>	<b>919</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	172
投資有価証券売却益	237	0
その他	0	0
特別利益合計	238	174
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
固定資産売却損	0	12
固定資産処分損	4	8
固定資産撤去損失引当金繰入額	52	—
製品安全対策費用	93	13
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	167	—
特別損失合計	322	34
税引前当期純利益	1,170	1,059
法人税、住民税及び事業税	43	54
法人税等調整額	△52	△90
法人税等合計	△8	△36
当期純利益	1,179	1,095

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	—	1,679	1,679	△17	10,682
当期変動額						
利益準備金の積立		12		12		12
利益剰余金の取崩			△12	△12		△12
剰余金の配当			△125	△125		△125
当期純利益			1,179	1,179		1,179
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	12	1,041	1,053	△0	1,053
当期末残高	9,019	12	2,721	2,733	△17	11,735

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	749	△0	749	11,431
当期変動額				
利益準備金の積立				12
利益剰余金の取崩				△12
剰余金の配当				△125
当期純利益				1,179
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	0	331	331
当期変動額合計	331	0	331	1,384
当期末残高	1,080	—	1,080	12,816

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	9,019	12	2,721	2,733	△17	11,735	
当期変動額							
利益準備金の積立		25		25		25	
利益剰余金の取崩			△25	△25		△25	
剰余金の配当			△250	△250		△250	
当期純利益			1,095	1,095		1,095	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分			△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	25	819	844	△0	844	
当期末残高	9,019	37	3,541	3,578	△17	12,580	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,080	－	1,080	12,816
当期変動額				
利益準備金の積立				25
利益剰余金の取崩				△25
剰余金の配当				△250
当期純利益				1,095
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193		193	193
当期変動額合計	193	－	193	1,038
当期末残高	1,274	－	1,274	13,854

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	11,943	10,246
火器	4,903	4,947
建機	1,716	1,865
建材	2,099	2,719
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
その他	-	-
合計	20,662	19,778

## 2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成25年3月期)		当連結会計年度 (平成26年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	9,455	3,854	10,315	4,209
火器	5,004	3,570	4,433	3,059
建機	1,669	185	1,922	224
建材	2,058	139	2,869	290
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,242	353	2,251	226
その他	866	-	1,001	-
合計	21,296	8,104	22,793	8,009

## 3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	9,669	8,068	△ 1,601	△ 17
空油圧機器	2,041	1,866	△ 175	△ 9
電子機械	73	25	△ 48	△ 66
計	11,784	9,960	△ 1,824	△ 15
火器	4,900	4,944	44	1
建機	1,757	1,884	127	7
建材	2,099	2,719	620	30
不動産賃貸	346	346	0	0
国内販売子会社	2,101	2,378	277	13
その他	881	1,060	179	20
合計	23,872	23,294	△ 578	△ 2